

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月27日
【事業年度】	第60期（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	わらべや日洋ホールディングス株式会社
【英訳名】	WARABEYA NICHIO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 英 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町13番19号
【電話番号】	03-5363-7010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 浅 野 直
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町13番19号
【電話番号】	03-5363-7010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 浅 野 直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年5月24日に提出いたしました第60期（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)2	700百万円	735百万円
賞与引当金	427	434
未払事業税	125	104
退職給付に係る負債	1,406	1,400
未実現利益消去	267	251
未払役員退職金	0	-
減損損失	869	824
繰越税額控除	4	6
資産除去債務	508	507
その他	1,283	1,076
繰延税金資産小計	5,594	5,341
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△661	△616
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△756	△735
評価性引当額小計(注)1	△1,418	△1,352
繰延税金資産合計	4,176	3,989
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△173百万円	△167百万円
その他有価証券評価差額金	△107	△129
退職給付に係る資産	△289	△293
その他	△343	△530
繰延税金負債合計	△914	△1,121
繰延税金資産の純額(注)3	3,262	2,868

(注) 1. 前連結会計年度は、評価性引当額が102百万円増加しております。この増加の理由は主に連結子会社の貸倒引当金に係る評価性引当額が115百万円増加したことによるものです。  
当連結会計年度は、評価性引当額が66百万円減少しております。この減少の理由は主に連結子会社の繰越欠損金に係る評価性引当額が44百万円減少したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	-	-	-	6	1	691	700
評価性引当額	-	-	-	△3	△1	△655	△661
繰延税金資産	-	-	-	3	0	35	38

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2024年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金（※）	-	-	-	-	34	700	735
評価性引当額	-	-	-	-	△9	△607	△616
繰延税金資産	-	-	-	-	24	93	118

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（省略）

（訂正後）

（1）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>（繰延税金資産）</b>		
税務上の繰越欠損金（注）2	700百万円	2,052百万円
賞与引当金	427	434
未払事業税	125	104
退職給付に係る負債	1,406	1,400
未実現利益消去	267	251
未払役員退職金	0	-
減損損失	869	824
繰越税額控除	4	6
資産除去債務	508	537
リース債務	465	761
その他	1,283	1,076
繰延税金資産小計	6,060	7,450
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	△661	△616
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△756	△735
評価性引当額小計（注）1	△1,418	△1,352
繰延税金資産合計	4,642	6,098
<b>（繰延税金負債）</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	△173百万円	△196百万円
その他有価証券評価差額金	△107	△129
退職給付に係る資産	△289	△293
加速度償却	△110	△1,455
使用権資産	△464	△743
その他	△234	△412
繰延税金負債合計	△1,379	△3,230
繰延税金資産の純額（注）3	3,262	2,868

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「繰延税金負債」の「その他」に含めていた「加速度償却」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金負債」の「その他」に表示していた△344百万円は、「加速度償却」△110百万円、「その他」△234百万円として組み替えております。

(注) 1. 前連結会計年度は、評価性引当額が102百万円増加しております。この増加の理由は主に連結子会社の貸倒引当金に係る評価性引当額が115百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度は、評価性引当額が66百万円減少しております。この減少の理由は主に連結子会社の繰越欠損金に係る評価性引当額が44百万円減少したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	-	6	1	691	700
評価性引当額	-	-	-	△3	△1	△655	△661
繰延税金資産	-	-	-	3	0	35	38

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 および 無期限 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	-	-	34	<u>2,018</u>	<u>2,052</u>
評価性引当額	-	-	-	-	△9	△607	△616
繰延税金資産	-	-	-	-	24	<u>1,410</u>	<u>1,435</u>

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(省略)